

平成26年度 益子町決算概要

1. 全会計について



平成26年度の益子町の全会計（一般会計及び5つの特別会計）の歳入総額は135億1,894万6,044円、歳出総額は128億9,369万9,418円で、歳入歳出差引額は6億2,524万6,626円となっており、平成25年度決算額と比較しますと、歳入において4,649万6,952円（0.3%）、歳出では1,245万5,161円（0.1%）の増額となりました。

単位:円、%

会計名		平成26年度決算額	平成25年度決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	8,353,810,815	8,181,075,978	172,734,837	2.1
	歳出	7,859,672,898	7,718,728,392	140,944,506	1.8
	差引額	494,137,917	462,347,586	31,790,331	6.9
国民健康保険特別会計	歳入	2,924,985,674	2,988,026,789	△ 63,041,115	△ 2.1
	歳出	2,873,624,522	2,934,356,206	△ 60,731,684	△ 2.1
	差引額	51,361,152	53,670,583	△ 2,309,431	△ 4.3
後期高齢者医療特別会計	歳入	176,712,233	174,672,203	2,040,030	1.2
	歳出	175,592,181	173,367,840	2,224,341	1.3
	差引額	1,120,052	1,304,363	△ 184,311	△ 14.1
介護保険特別会計	歳入	1,514,253,440	1,520,815,417	△ 6,561,977	△ 0.4
	歳出	1,483,096,768	1,462,243,245	20,853,523	1.4
	差引額	31,156,672	58,572,172	△ 27,415,500	△ 46.8
公共下水道事業特別会計	歳入	442,522,788	490,484,660	△ 47,961,872	△ 9.8
	歳出	398,109,049	479,407,940	△ 81,298,891	△ 17.0
	差引額	44,413,739	11,076,720	33,337,019	301.0
農業集落排水事業特別会計	歳入	106,661,094	117,374,045	△ 10,712,951	△ 9.1
	歳出	103,604,000	113,140,634	△ 9,536,634	△ 8.4
	差引額	3,057,094	4,233,411	△ 1,176,317	△ 27.8
合計	歳入	13,518,946,044	13,472,449,092	46,496,952	0.3
	歳出	12,893,699,418	12,881,244,257	12,455,161	0.1
	差引額	625,246,626	591,204,835	34,041,791	5.8

*平成26年度決算書は、役場・中央公民館・改善センター・あぐり館に備え付けてありますのでご参照ください。

2. 一般会計決算について

(1) 概要

平成 26 年度の一般会計の歳入総額は 83 億 5,381 万 1 千円、歳出総額 78 億 5,967 万 3 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 4 億 9,413 万 8 千円となりました。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 1 億 3,508 万円を控除した実質収支は 3 億 5,905 万 8 千円の黒字となっており、このうち 1 億 8,000 万円を財政調整基金に積み立てし、残額は平成 27 年度への繰越金としました。

単年度収支については、前年度の実質収支額（4 億 1,570 万 3 千円）を下回ったことにより△5,664 万 5 千円の赤字となり、実質単年度収支については、財政調整基金取崩（1 億 4,300 万円）の影響により、△1 億 9,927 万 3 千円の赤字となりました。



(2) 主要な財務指標と町債・基金残高

財政状態を示す財政指標のうち、**経常収支比率**^{注1}は 84.0%と前年度を 0.2 ポイント下回りました。主な要因は、昨年度に比べ公債費が減少したことによります。**実質公債費比率**^{注2}については 8.7%で前年度から 2.0 ポイント好転しました。主な要因は、元利償還金の減少によります。また、**将来負担比率**^{注3}は 47.3%で前年度から 4.3 ポイント好転しました。主な要因は、基金残高の増加によります。

注 1：経常収支比率

人件費・扶助費などの経常的経費に町税・普通交付税などの経常的収入がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を測る比率。この率が低いほど、様々な事業に使えるお金の余裕があることになる。

注 2：実質公債費比率

公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準じるものを含めた実質的な公債費相当額に充当された一般財源の標準財政規模に占める割合の前 3 年度の平均値。18%以上になると国の許可、25%以上では国から制限されることとなる。

注 3：将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなる。

平成 26 年度末の町債残高は、70 億 3,555 万 3 千円で前年度末より 1 億 3,254 万 9 千円増加しました。町債のうち臨時財政対策債は、その償還額について後年度における**国からの財政措置**^{注 4}があるものの、平成 26 年度末の残高が 39 億 5,040 万 4 千円と町債残高の 56.1%を占めている状況です。

一方、財政調整基金残高は、前年度から 6,737 万 2 千円増加の 12 億 3,755 万 9 千円となりました。これは、平成 25 年度決算剰余金による積立（2 億 1,000 万円）によるものと、歳出削減や国県補助金等の特定財源の確保により基金の取り崩しを極力抑えた（1 億 4,300 万円の取り崩し）ためです。

（3） 歳入と歳出

歳入のうち、自主財源は 33 億 9,580 万 9 千円（比率：40.7%）で、前年度と比較しますと額で 1 億 3,581 万 5 千円の増、率では 0.9 ポイントの増となりました。また、依存財源は 49 億 5,800 万 2 千円（比率：59.3%）で、前年度対比で 3,692 万円の増、率では 0.9 ポイントの減となりました。自主財源においては、道の駅関連に伴う土地開発基金や学校整備基金等の繰入金（前年比+1 億 8,536 万 2 千円）が増加し、依存財源においては地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業、臨時福祉給付金等事業により国庫支出金（前年度比+2 億 7,583 万 8 千円）、防災行政無線のデジタル化事業により町債（前年度比+1 億 6,100 万 4 千円）等が増加しています。

歳出のうち消費的経費は 66 億 1,582 万 2 千円で、前年度対比△2 億 7,934 万 3 千円（△5.1%）の減となりました。内訳としては、扶助費、繰出金及び物件費が増加し、補助費等、人件費、公債費、積立金、維持補修費及び貸付金等が減少しました。投資的経費は 12 億 4,385 万 1 千円で、前年度対比 4 億 2,028 万 8 千円（5.1%）の増となっており、これは、主な要因として仮称道の駅ましこ地域振興拠点施設整備関連事業によるものです。

注 4：国からの財政措置

臨時財政対策債は、実際の借入れの有無にかかわらず、その元利償還金相当額を地方交付税における基準財政需要額の公債費に算入されることとなっている。



平成 26 年度の主な事業

障がい者（児）扶助	4 億 7,302 万円
臨時福祉給付金給付事業	4,942 万円
高齢者扶助	2,521 万円
民間保育所運営補助事業	4 億 6,536 万円
児童手当	3 億 8,909 万円
こども医療費助成事業	5,022 万円
子育て世帯臨時特例給付事業	2,686 万円
道の駅整備事業	2 億 2,024 万円
芳賀台地土地改良事業負担金	5,733 万円
経営体育成基盤整備（ほ場整備）事業	4,188 万円
道路改良・舗装・修繕工事	2 億 3,600 万円
防災無線同報系デジタル化事業	1 億 5,660 万円
幼稚園就園奨励金等補助・助成事業	3,975 万円
小・中学校校舎等改修・修繕工事	1 億 94 万円



平成26年度一般会計歳入歳出決算

(単位:千円、%)

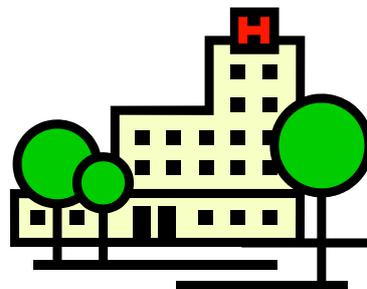
歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
○ 自主財源	3,395,809	40.7	○ 消費的経費	6,615,822	84.2
町税	2,380,889	28.5	補助費等	1,328,442	16.9
繰越金	252,348	3.0	扶助費	1,583,672	20.1
繰入金	368,298	4.4	人件費	1,223,601	15.6
分担金及び負担金	122,839	1.5	繰出金	1,028,332	13.1
寄附金	102,160	1.2	公債費	604,471	7.7
諸収入	104,748	1.3	物件費	774,704	9.9
使用料及び手数料	56,213	0.7	積立金	2,901	0.0
財産収入	8,314	0.1	維持補修費	39,699	0.5
○ 依存財源	4,958,002	59.3	貸付金、投資及び出資金	30,000	0.4
地方交付税	2,067,693	24.8	○ 投資的経費	1,243,851	15.8
国庫支出金	1,115,344	13.3	普通建設事業費	1,236,124	15.7
県支出金	667,116	8.0	災害復旧事業費	7,727	0.1
町債	661,982	7.9	失業対策事業費	0	0.0
地方消費税交付金	245,426	2.9			
地方譲与税	86,227	1.0			
ゴルフ場利用税交付金	56,421	0.7			
自動車取得税交付金	13,275	0.2			
株式等譲渡所得割交付金	9,677	0.1			
地方特例交付金	11,171	0.1			
配当割交付金	17,714	0.2			
利子割交付金	4,240	0.1			
交通安全対策特別交付金	1,716	0.0			
歳入合計	8,353,811	100.0	歳出合計	7,859,673	100.0



3. 国民健康保険特別会計決算概要

平成 26 年度の国民健康保険特別会計の歳入総額は 29 億 2,498 万 6 千円、歳出総額は 28 億 7,362 万 5 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 5,136 万 1 千円となりました。このうち 2,600 万円を財政調整基金に積立し、残額は平成 27 年度への繰越金としています。前年度と比較しますと、歳入は△6,304 万 1 千円（△2.1%）、歳出は△6,073 万 2 千円（△2.1%）とそれぞれ減額となりました。歳入では、国庫支出金や共同事業交付金等が減少し、繰入金が増加しています。歳出では、保険給付費や諸支出金等が減少しています。

なお、保険税の収納率は 69.7%で、前年度から 0.9 ポイント改善しました。



4. 後期高齢者医療特別会計決算概要

平成 26 年度の後期高齢者医療特別会計の歳入総額は 1 億 7,671 万 2 千円、歳出総額は 1 億 7,559 万 2 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 112 万円となりました。前年度と比較しますと、歳入は 204 万円（1.2%）、歳出は 222 万 4 千円（1.3%）とそれぞれ増額となりました。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1 億 2,104 万 1 千円で歳入の 68.5%、一般会計からの繰入金が 5,417 万 8 千円で歳入の 30.7%を占めています。歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金が 1 億 7,192 万 9 千円で歳出の 97.9%を占めています。

なお、保険料の収納率は 99.8%で、前年度と同じでした。



5. 介護保険特別会計概要

平成 26 年度の介護保険特別会計の歳入総額は 15 億 1,425 万 3 千円、歳出総額は 14 億 8,309 万 7 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 3,115 万 6 千円となりました。前年度と比較しますと、歳入は△656 万 2 千円（△0.4%）の減額となり、歳出は 2,085 万 4 千円（1.4%）の増額となりました。

歳入の主なものは国庫支出金が 5 億 3,653 万 4 千円で歳入の 35.6%、介護保険料が 3 億 1,028 万 1 千円で歳入の 20.6%を占めています。歳出は保険給付費が 12 億 8,073 万 1 千円で歳出の 86.9%を占めています。

なお、保険料の収納率は 96.8%で、前年度から△0.3 ポイント減少しました。

6. 公共下水道事業特別会計概要

平成 26 年度の公共下水道事業特別会計の歳入総額は 4 億 4,252 万 3 千円、歳出総額は 3 億 9,810 万 9 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 4,441 万 4 千円となりました。前年度と比較しますと歳入は△4,796 万 2 千円（△9.8%）、歳出は△8,129 万 9 千円（△17.0%）とそれぞれ減額となっております。歳入では繰入金が△2,482 万 8 千円、国庫支出金が△1,743 万円減少し、歳出では公共下水道事業費が△5,817 万 7 千円減少しております。

また、平成 27 年 3 月 31 日現在における水洗化率は、74.1%（処理区域内人口：3,821 人、水洗化人口：2,830 人）でした。

なお、使用料の収納率は、99.3%でした。



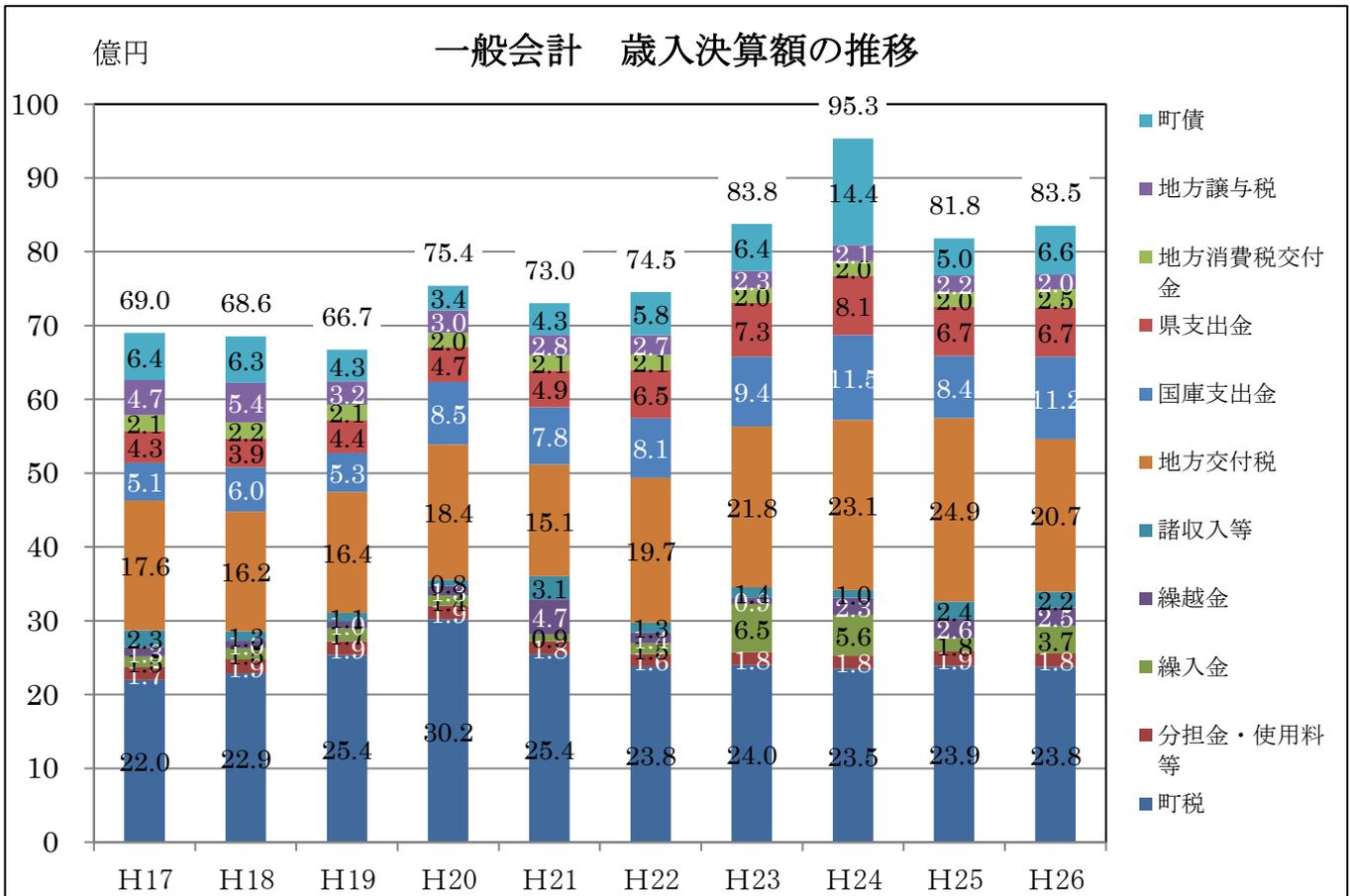
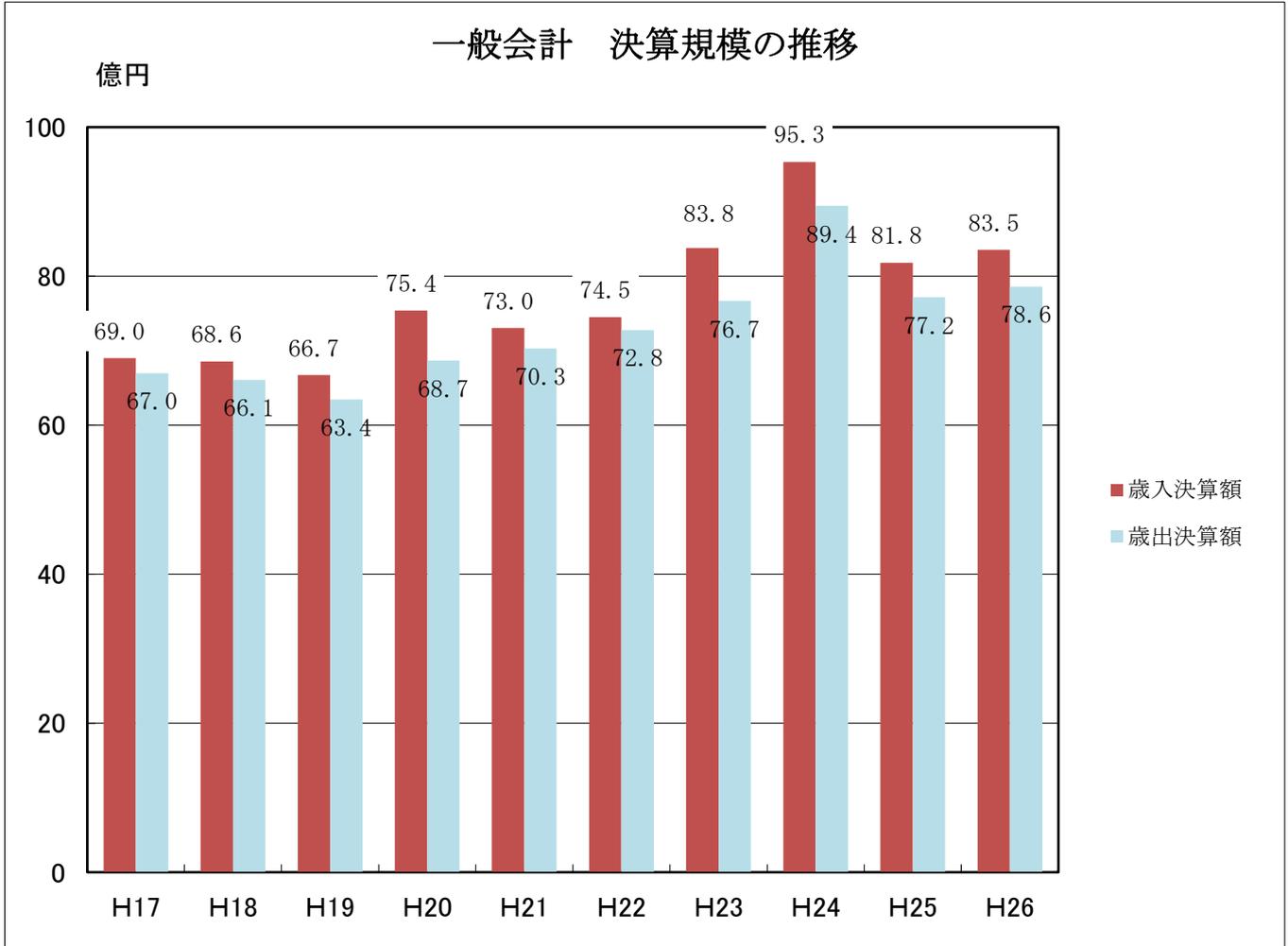
7. 農業集落排水事業特別会計概要

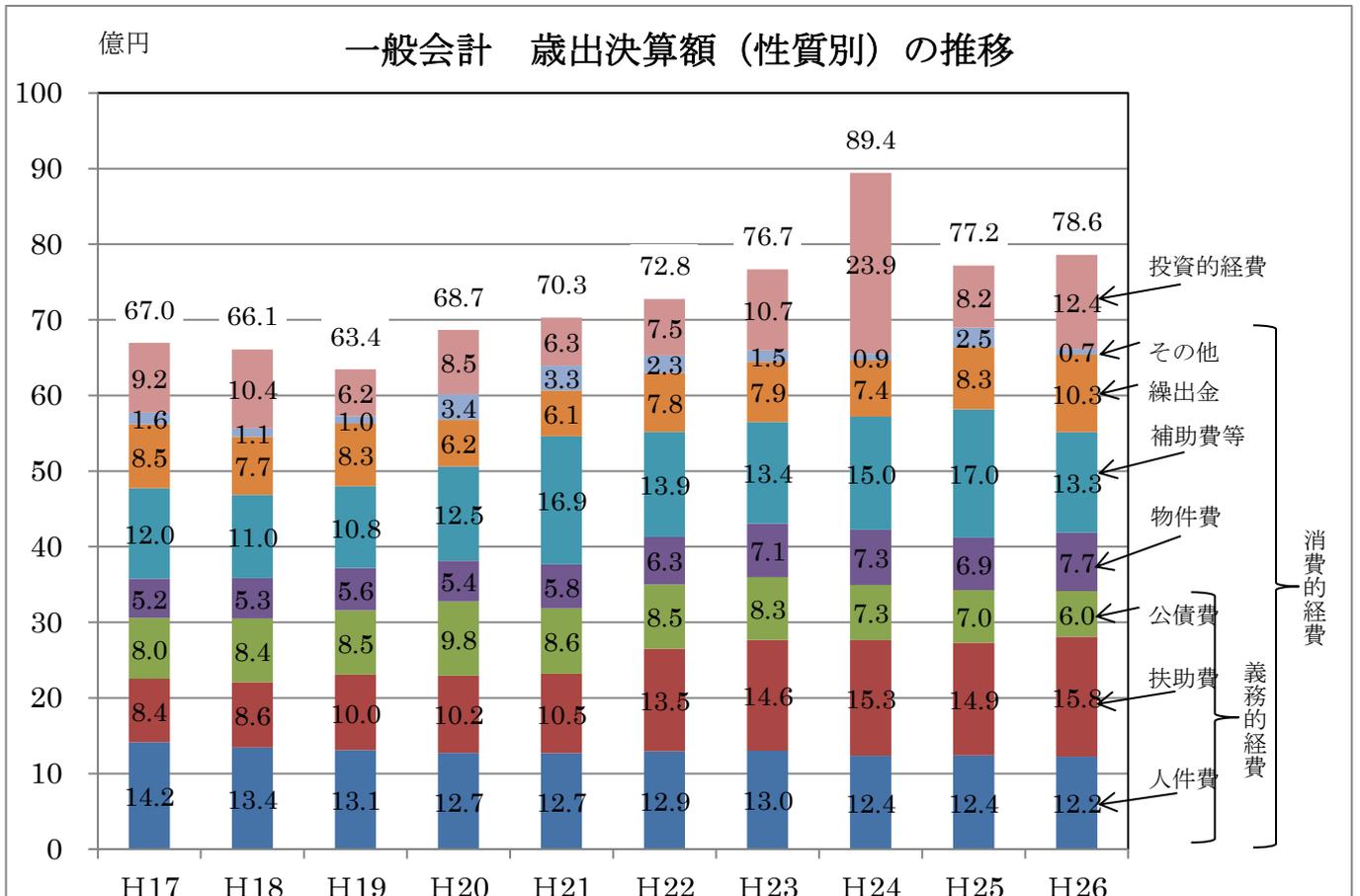
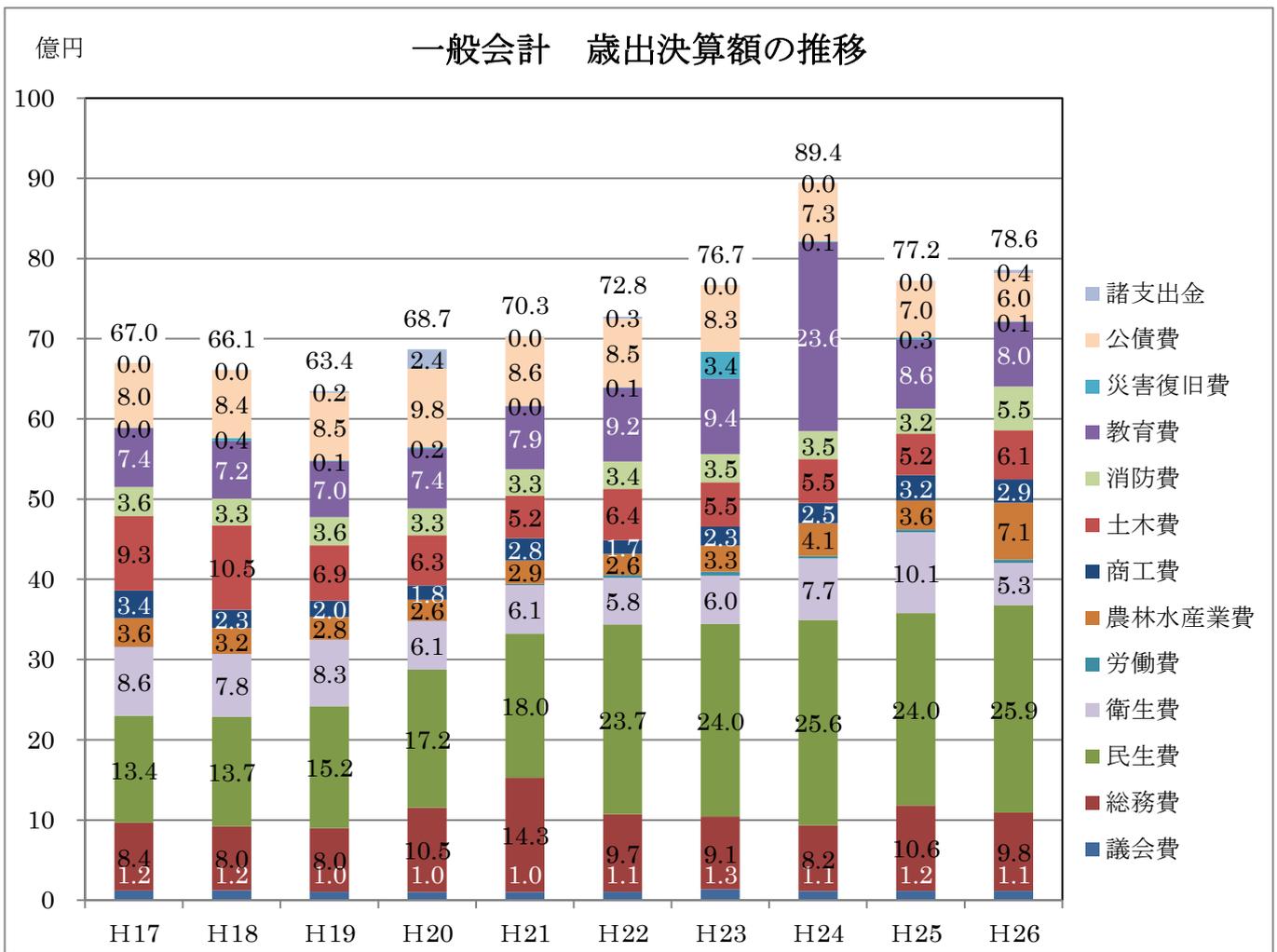
平成 26 年度の農業集落排水事業特別会計の歳入総額は 1 億 666 万 1 千円、歳出総額は 1 億 360 万 4 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 305 万 7 千円となりました。前年度と比較しますと歳入は△1,071 万 3 千円（△9.1%）、歳出は△953 万 7 千円（△8.4%）とそれぞれ減額となっております。歳入では、町債が△1,110 万円減少し、歳出では、公債費が△1,128 万 4 千円減少しております。

なお、使用料の収納率は、97.0%でした。

過去10年の一般会計決算に関するグラフ

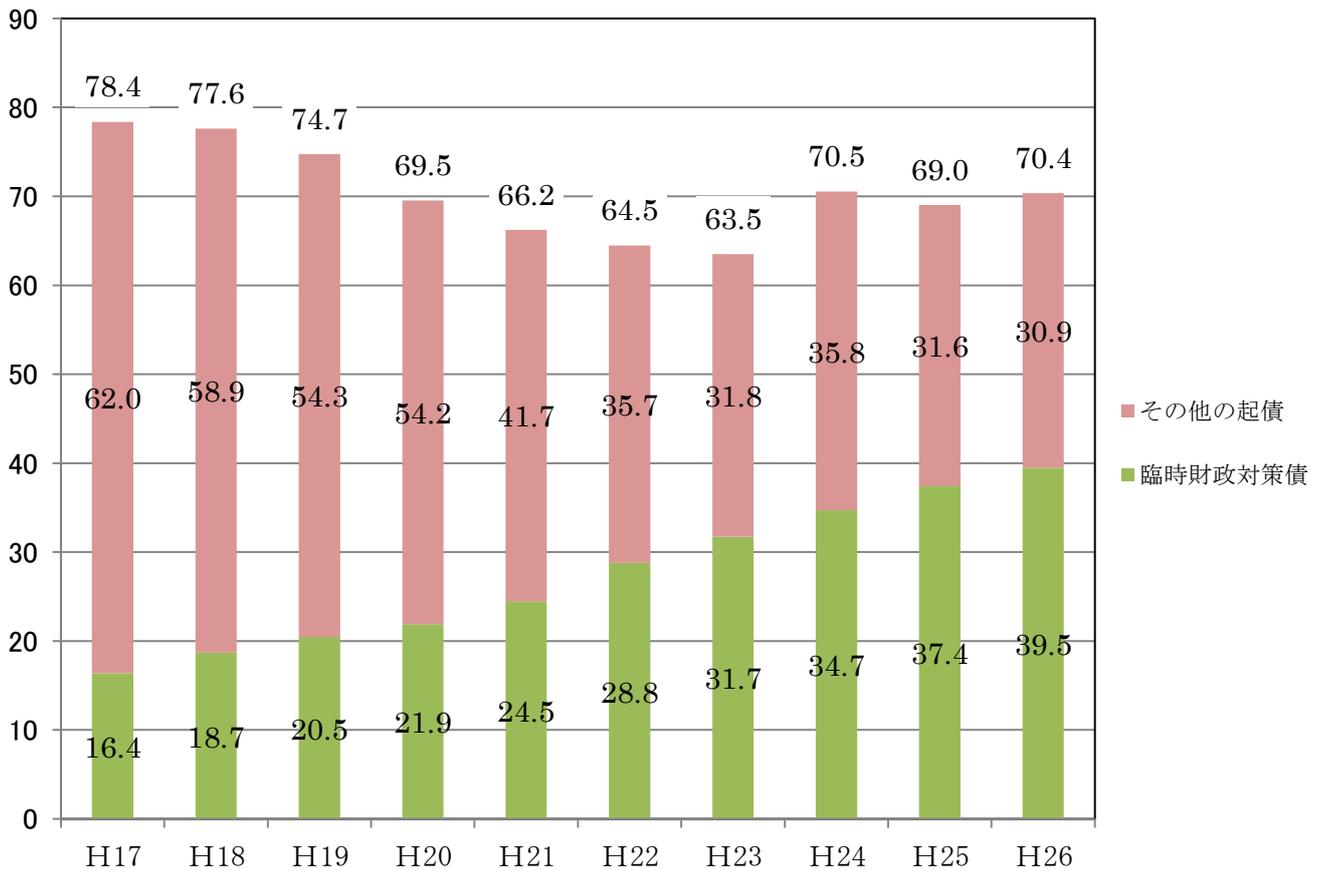
計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがあります。





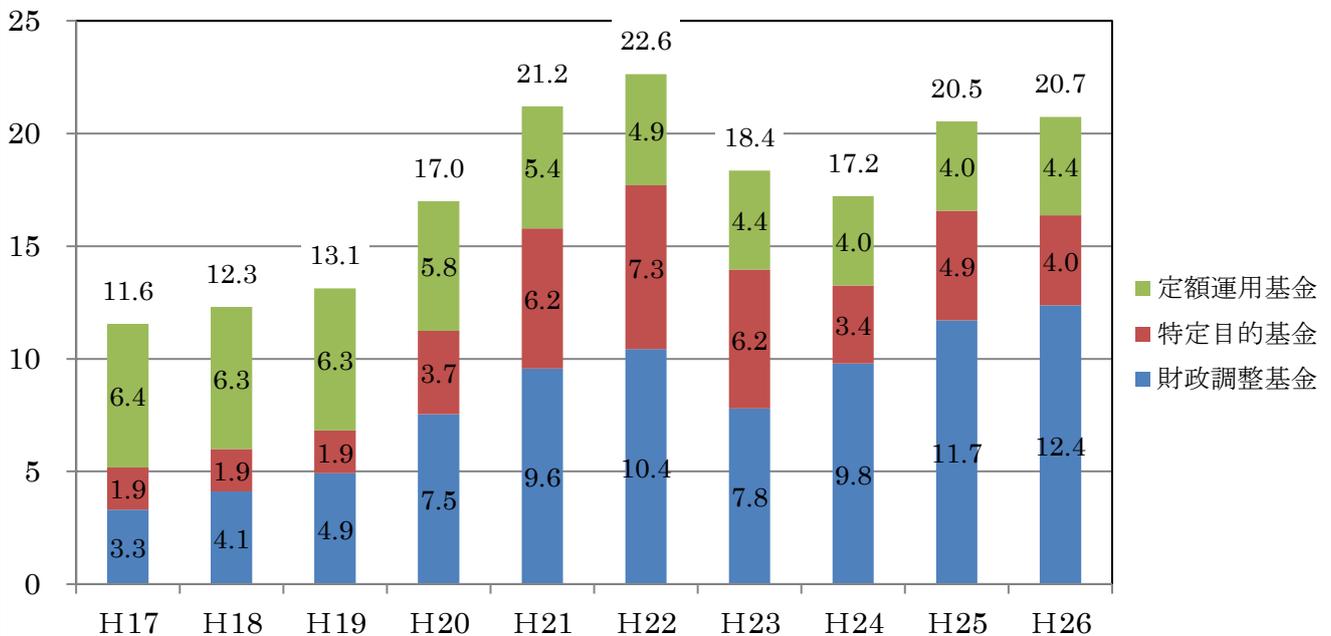
億円

町債残高の推移（一般会計）



億円

基金残高の推移（一般会計）



定額運用基金・・・定額の資金を運用（歳出・歳入予算とは無関係に基金から直接貸し付け・償還等弾力的に回転運用）するための基金（奨学基金、大塚実基金、土地開発基金、郵便切手類等購買基金）

特定目的基金・・・財産の維持、資金の積立のための基金（減債基金、ふるさとづくり基金、学校整備基金、教育振興基金、地域福祉基金、東日本大震災復興推進基金）

財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための基金